

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

団体名	名古屋市
-----	------

2 事業の概要

1. 事業の名称	名古屋市における地域日本語教育体制づくり推進事業
2. 事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月10日 (約12カ月間)

3. 事業実施前の現状と課題	
【令和元年度に実施したプログラムAの調査により把握している現状と課題】	
＜外国人住民数＞	
○平成30年末の本市の外国人住民数は、過去最多の83,083人であり、前年末に比べて4,648人増加し、全人口に占める割合は3.58%である。近年、ベトナム、ネパール人の急増など在住外国人は増加傾向にある。	
○国籍別では、中国が28.1%と最も多く、次いで韓国・朝鮮が20.0%、フィリピン11.1%、ベトナム10.9%、ネパール7.6%、ブラジル5.2%であり、アジア諸国・地域が多い。	
○在留資格の分類別では、居住資格（特別永住者を除く）が41.2%、非就労資格（留学など）が26.3%、就労資格（技能実習を除く）が11.2%、技能実習が5.8%である。	
＜外国人市民の意向等＞（令和元年度に実施した外国人市民アンケート調査、780人が回答）	
○日本語学習の意向は、「現在の学習を続けたい、これから新しく学びたい」が60.0%、「学びたいができない」が26.7%であり、学習意向のある外国人市民は86.7%である。	
○日本語を学びたい方法（複数回答）は、「日本人と会話しながら」が56.5%、「地域の日本語教室」が48.4%、「ひとりで教科書やテレビなどで」が41.4%と多い。	
○学べない学びたくない理由は、「仕事が忙しい」が39.6%、「十分に日本語ができる」が21.8%と多い。	
＜地域における日本語教室＞	
○ボランティアを主とする約30の日本語教室が各地で開催しており、日本語学習の中心的な場となっている。これらの教室は、市内16区のうち10区において開講されており、6区は空白区となっている。	
＜課題＞（アンケートやヒアリング等の調査から浮き彫りになった課題のうち優先度が高いもの）	
○既存の日本語教室の運営 運営資金の確保／会場の確保／講師・支援者の人材確保／教室の特色を学習者に伝えること／教室運営の持続性の確保／多様な主体との連携、など	
○ボランティア講師・支援者 費用弁償、自己負担の軽減／スキルアップ機会の確保／関わりたい人が活躍できる機会づくり、など	
○外国人等の学習者 日本語教室を探しやすくすること／学習したい日本語の多様化への対応／仕事や生活にあわせた学習ニーズへの対応／日本語学習の必要性に気付いてもらうこと、など	
○地域・その他 日本語教室空白地区への対応／地域活動と連携した推進／企業や大学等の参加の促進、など	

今後、外国人等のさらなる急増が見込まれる中、日本語教育を受けることを希望する外国人等が学習機会につながる仕組み及び学習プログラムを構築し、生活に必要となる日本語能力を習得する機会の提供に向けて、市内の地域日本語教育に関わる多様な主体が有機的に連携できるような体制づくりが必要となっている。

4. 目的

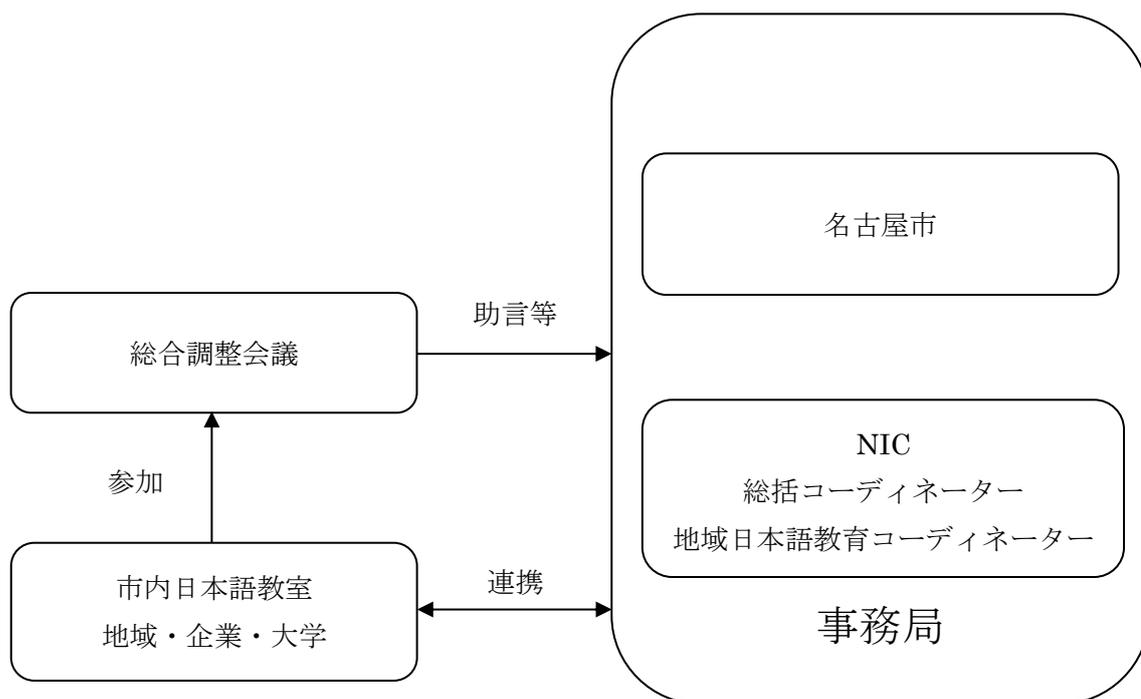
市内の日本語教育に関連する情報を必要とする人に適切に提供するとともに、大学、外国人支援組織・団体等の多様な主体と連携しながら、日本語教育を受けることを希望する外国人等が学習機会につながる仕組み及び学習プログラムを構築し、生活に必要となる日本語能力を習得する機会を提供した。

1年目の令和2年度については、総合調整会議の設置、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置をし、関係機関との連携体制を作り、今後の地域日本語教育の実施に向けた基盤を整え、来年度以降の取組の準備を行った。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

名古屋市では、日本語及び日本社会に関する学習支援事業や情報提供事業を（公財）名古屋国際センター（NIC）で行っているため、同センターに総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターを配置し、地域日本語教育コーディネート事業を実施した。具体的な事業の進め方は総合調整会議での協議を経て決定した。



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	丹下 厚史	名古屋国際センター	交流協力課長	
2	勝 千恵子	名古屋国際センター	交流協力課主査	総括コーディネーター
3	近藤 大祐	名古屋国際センター	交流協力課主事	
4	酒井 美賀	東海日本語ネットワーク	代表	地域日本語教育コーディネーター
5	鈴木 勝代	ことばの会	代表	地域日本語教育コーディネーター
6	米勢 治子	愛知県立大学 外国語学部	非常勤講師	地域日本語教育コーディネーター
7	田中 智子	らくらく日本語教室	代表	運営管理事務員
8	山田 茂喜	名古屋市国際交流課	主幹	
9	森 裕紀	名古屋市	主査	

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・区役所職員と共に、地域の役員等と連携した新たな地域日本語教育を実施できるよう調整を行った。
- ・市内企業（外国人従業員または技能実習生の受入実績のある企業、もしくは地域貢献への取組意欲の高い企業）や大学と連携した新たな地域日本語教育の実施について検討を行った。
- ・外国人労働者に対する日本語教育について経済局産業労働部と意見交換を行った。

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標				
日本語教育を受けることを希望する外国人等が日本語教室等学習機会につながる仕組みを構築する。そのために必要となる情報の提供や、地域日本語教育の方向性について各コーディネーターと探り、総合調整会議を通じて協議・決定していく。				
2. 実施内容				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	足立 昌宏	名古屋外国人雇用サービスセンター	外国人労働者専門官	外国人の就業面での日本語教育に関する情報共有等
2	尾崎 由利子	チュンタムみなみ日本語教室	ボランティア	地域日本語教室関係者及びベトナム人コミュニティに関する情報共有等

3	金箱 亜希	愛知県尾張教育事務所	スペイン語語学相談員	南米コミュニティに関する情報共有等
4	木下 貴雄	特定非営利活動法人東海外国人生活サポートセンター	理事長	地域日本語教室関係者の立場からの情報共有等
5	金 南琉	認定特定非営利活動法人名古屋ろう国際センター	理事長	地域日本語教室関係者かつ外国人住民の立場からの情報共有等
6	シバラム カドカ	市内在住外国人住民（南区）		当事者である外国人住民の立場及びネパール人コミュニティに関する情報共有等
7	白木 隆光	名古屋商工会議所	企画調整部インフラ国際ユニット長	外国人労働など経済界の取組に関する情報共有等
8	玉城 エリカ	市内在住外国人住民（港区）		当事者である外国人住民の立場及び南米コミュニティに関する情報共有等
9	俵山 雄司	名古屋大学国際言語センター	准教授	言語の学識経験者の立場からの情報共有等
10	土屋 明彦	社会福祉法人つくも	参与	地域日本語教室関係者の立場からの情報共有等
11	土井 佳彦	特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海	代表理事	先進自治体における取組に関する情報共有等
12	ネストール・プノ	市内在住外国人住民（中区）		当事者である外国人住民の立場及びフィリピン人コミュニティに関する情報共有等
13	野村 一樹	中部経済連合会	国際部長	外国人労働など経済界の取組に関する情報共有等

14	村山 グスタボ 秀夫	Man to Man 株式会社	企業に勤務する外国人住民の立場及び日系ブラジル人コミュニティに関する情報共有等
15	森次 格子	藤田螺子工業株式会社	外国人を雇用する企業に関する情報共有等

②実施結果

実施回数	3回
実施スケジュール	<p>7月 第1回 名古屋市における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の方向性について、令和2年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の取組内容について など</p> <p>9月 第2回 令和2年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の取組状況について、第1回地域日本語教育に係る総合調整会議にて出された主な意見への対応状況について など</p> <p>1月 第3回 令和2年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の取組状況について、第2回地域日本語教育に係る総合調整会議にて出された主な意見への対応状況について など</p>
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体による日本語学習の場や機会の確保、既存の日本語教室との持続的な連携 ・地域日本語教育に関する情報の収集・一元的管理・提供 ・日本語教育人材の育成・研修

(取組2) 総括コーディネーターの配置

名古屋国際センターに総括コーディネーターを1名配置し、地域日本語教育コーディネーターの総括や既存教室を対象とした研修等の総括を行った

(取組3) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。

各コーディネーターの担当する主な業務については、各々の経験を活かすことができるよう役割分担を図りつつ、各取組の検討や調整を行った。また、月に2～4回程度の定期的な打ち合わせの場である「コーディネーター会議」及び、地域日本語教育コーディネーター間の打ち合わせの場である「コーディネーター企画会議」を設けて、各取組の進捗確認や意見交換を行った。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】

【重点項目】

(取組4) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

行政、地域の日本語教室、大学等が連携できるよう、「地域日本語教育に関わる多様な主体のネットワーク化の推進」に取り組むこととし、各教室等にヒアリング等を行って把握した課題や情報を関係機関で共有できる仕組みの検討を行った。

ヒアリング等から学習者やボランティア希望者等が教室を探しにくいといった意見や、教室ごとの開催状況等が見えづらいといった意見を得たことを受け、教室、ボランティア希望者や学習者のマッチング等を促すための地域日本語教室の検索システムの必要性を認識した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により限られた範囲での実施となったが、教室へのヒアリングを通じ、コーディネーターが教室関係者に助言を行うなど、これまで実施できていなかった教室運営等への個別相談といった支援にもつながった。

ヒアリングを行った教室数	7 教室
把握できた主な課題、意見等	<ul style="list-style-type: none">・ コロナ禍を受け、オンライン対応を行いたいノウハウがなく難しい・ 新型コロナウイルス感染症対策のために必要となる消毒液等を買うための助成が欲しい・ 新型コロナウイルス感染症対策のため、従前よりも広い会場を確保しており費用負担が増えていることから助成額を増やしてほしい・ ボランティアが不足している・ ボランティア希望者の立場に立った時に教室の情報を得ることが難しい・ どこに教室があるのか、ボランティア希望者と学習者にとってわかりやすい枠組みがあると助かる・ 会場確保に苦勞しているため、関係機関に協力してもらいたい・ 企業との関係性として、自社の技能実習生を通わせる企業があるが、地域に教室に丸投げするのではなく、当該企業も責任を持ち連携していくことが必要

(取組5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数: 251人)

日本語学習支援者の育成研修を3種類実施。研修内容等は新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮したうえで地域日本語教育コーディネーターも参画しつつ決定。

研修1: やってみよう! オンライン日本語教室~実施のための情報交換会~

講師: 先行してオンラインを活用している地域日本語教室関係者及びオンライン関連事業者

実施日程: 8月20日(木)

対象: 名古屋市内の地域日本語教室で活動している方

定員: 40名

実施内容: オンライン日本語教室の先行事例紹介や各種オンラインツールの特徴紹介、オンライン日本語教室に関する情報交換を実施

実施結果: 市内日本語教室関係者25名の方が参加。アンケートの満足度5段階平均4.3点

事務局所感: 先行事例紹介を受け、オンラインに対するハードルが下がったという趣旨の意見をいただいたことから、本研修がオンライン教室実施にあたっての一定の契機になったと認識している
コロナ禍において初の研修開催だったことから、オンライン以外にも教室運営等の情報交換の場になったという意見があり、教室のつながりを保つ上でも有意義であったと認識している

研修2: 地域日本語ボランティアのためのオンライン教室の始め方・活かし方研修会

講師: オンライン関連事業者

実施日程: 11月~1月

対象: 名古屋市内の地域日本語教室で活動している方

定員: 各回40名

実施内容:

区分	日程	主な内容
STEP1 入門編	11月7日(土) 11月12日(木)	zoomでどんなことができるか覗いてみよう ・オンライン教室の心構え ・ブレイクアウトルームやチャットでのやりとりを体感してみよう
STEP2 実践編	11月21日(土) 12月2日(水)	zoomの機能を使ってちょっと教えてみよう ・事前準備を学ぼう ・アイスブレイクでオンライン教室の雰囲気づくりを体験しよう
STEP3 情報交換会	1月30日(土)	活動のヒントを持ち寄ろう ・STEP1とSTEP2で学んだことを実践して感じたこと、実践する上での不安や疑問などを皆さんと共有し、これからの活動のヒントを見つけましょう

※STEP1はオンライン参加または会場参加、STEP2及びSTEP3はオンライン参加のみ

実施結果（STEP 1 入門編）：

日 程	参加者数	満足度 (5段階平均)	事務局所感
11月7日 (土)	オンライン6名 会場10名	4.5点	<ul style="list-style-type: none"> 既にオンライン教室を開催されている方々の操作レベルを確認でき、今後の研修内容等の検討にあたり必要な情報を把握した オンラインに不慣れな方にとっては次年度以降も継続した研修が必要であることを認識した
11月12日 (木)	オンライン7名 会場7名	4.5点	

実施結果（STEP 2）：

日 程	参加者数	満足度 (5段階平均)	事務局所感
11月21日 (土)	オンライン21名	4.6点	<ul style="list-style-type: none"> ウェブツールの専門的な操作を習得できたとの意見が多く、教室活動への反映を期待できる オンライン用の教材紹介以外にも、教授法に対するニーズが高いことを把握した アンケート回答者のうち約53%の方がオンライン教室を実施した経験があることを把握した
12月2日 (水)	オンライン17名	4.6点	

実施結果（STEP 3）：

日 程	参加者数	満足度 (5段階平均)	事務局所感
1月30日 (土)	オンライン16名	4.5点	<ul style="list-style-type: none"> アンケートを通じ、オンライン教室未実施の参加者からオンライン教室に挑戦したい旨の意見があった一方、依然としてオンラインに対するボランティア間の意識の差が大きいことなどを把握した 参加者の意見から、オンラインに取り組む教室間の情報共有（他教室の見学をしたいなど）や継続した研修等の必要性を把握した アンケート回答者のうち約83%の方がオンライン教室を実施した経験があることを把握した（STEP 2で実施したアンケートより上昇）

研修 3：地域日本語教室のためのオンライン教室活動 オーダーメイド研修会

講師：オンライン関連事業者

実施日程：11月～2月

対象：名古屋市内の地域日本語教室

定員：10教室

実施内容：オンラインでの教室活動を始めたい教室や始めたが課題を抱えている教室など、それぞれに抱える課題やニーズを事前に教室から伺い、よりよい教室活動のヒントを提案する。

実施結果：10教室 延べ142名実施（申し込みは13教室あったが、定員通り先着10教室で実施）

事務局所感：「研修 1」及び「研修 2」と異なり、教室ごとのレベルやニーズに合わせた内容であったことから教室にとってはより実践的なものになったと認識している。「時間が足りない」、「再度受講したい」といった意見もあり、実施継続に向けて検討が必要と考えている。

その他の取組

（取組7）

「地域日本語教育の効果を高めるための取組」として、シンポジウムを開催。市域に本事業を広く普及し、地域日本語教育に対する理解促進を図るとともに地域の声を収集した。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みオンラインを活用。

名称：名古屋市域における地域日本語教育の推進シンポジウム

テーマ：ひとつ空の下 共に生きよう～日本語でわかりあえる共生社会の実現～

趣旨：日本人市民に対しては、外国人と日本語でコミュニケーションを取ることの大切さを理解していただくとともに、コミュニケーションを取るためのツールとして「やさしい日本語」の優位性を認識していただく。また、外国人市民に対しては、日本で生活していくうえで、日本語を学習することの重要性を「やさしい日本語」をきっかけに理解していただく。

開催時期：1月17日（日）

開催場所：オンライン、名古屋国際センター 別棟ホール

対象：名古屋市内在住、在勤、在学の方

定員：オンライン100名、ホール30名

実施内容：

区分	内容	講師等
1	名古屋市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりについて	名古屋市観光文化交流局 参事 杉本 隆司
2	コトで考える「やさしい日本語」	やさしい日本語劇団
3	きけばわかるお互いの気持ち～カフェdeトーク	（一社）Dive.tv 代表理事 牧野 佳奈子 氏
4	〇×クイズ！この日本語やさしいですか？	（一社）Dive.tv 代表理事 牧野 佳奈子 氏 他

実施結果：オンライン参加者98名、ホール参加者6名

(取組 8)

日本語教育を受けることを希望する外国人等が本人の望む学習機会につながるができるよう「地域日本語教育に関する情報の収集・一元的管理・提供の仕組みの構築」に取組んだ。

なお、地域日本語教育に関する情報収集については、新型コロナウイルス感染拡大の状況を受け、多くの教室で閉鎖等が続いていることからヒアリングの実施が困難な状況であるが、可能な範囲で教室にヒアリング等を行い状況把握に努めた。

将来的な情報発信・提供にあたっては(取組 4)で言及した地域日本語教室の検索システムを通じ、教室の開催場所や内容といった学習者向け情報及び、ボランティア募集情報の発信等を行うなど、情報を集約して効率的に発信・提供する必要性を認識した。

3. 効果

(1) 効果

① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（ ）回 当年度（ 3 ）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（ ）人 当年度（ 1 ）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（ ）人 当年度（ 3 ）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（ ）回（ 箇所） 当年度（ 16 ）回（オンライン16回・会場3箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（ ）回（ 箇所） 当年度（ 一 ）回（ 箇所）

② 定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

本市域では、事業実施以前も地域日本語教室同士のつながりは存在したものの、地域日本語教育の関係機関が連携した取組等はあまり見受けられなかったと認識しており、各教室を主宰するボランティア主体の取組が中心になっていたと考えている。

今回、総合調整会議において、教室関係者からの意見として行政及び大学との会場・人材確保に係る連携について、日本語学校からの意見としてノウハウ習得や外国人を雇用する企業との相互連携について言及があったほか、外国人雇用企業の関係者からは、地域日本語教室からサポートを得たい旨の発言が、経済団体関係者からは企業との連携の可能性についての発言があった。

このような意見交換から、関係機関での連携の必要性について一定の共通認識が図れたと考えており、今後はこの共通認識をベースに取組を展開していくことを見据えている。あわせて、総合調整会議の場など通じて、関係機関同士の自発的な連携が広がっていくことも期待している。

総合調整会議の他にも、在住外国人を多く抱える港区役所や市営住宅との連携について検討を行った。港区については、新教室の立ち上げを目指し、港区役所、図書館や他の教室にも協力いただくなど連携が広がった。こちらに関しては、地域日本語教育コーディネーターによる専門的見地からのマネージメントが大きな推進力になったと分析している。市営住宅については、所管である本市住宅都市局住宅

管理課及び、住宅の自治会との連携を模索した。とりわけ、空白区である名東区の市営住宅においては、当該市営住宅での日本語教育の在り方検討を主目的として、関係機関の役割分担等を含めた新しい連携の仕組みを構築できたと認識している。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

上記(i)に記載したように、地域日本語教室、企業や経済団体など多方面の関係者に総合調整会議へ参画いただき、関係機関の連携した取組へのご意見をいただいた。

(取組4)にあるように、「地域日本語教育に関わる多様な主体のネットワーク化の推進」に取組むこととし、各日本語教室にヒアリング等を行って把握した課題や情報を関係機関で共有できる仕組み等の検討を行った。ヒアリング数は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市に登録がある市内30教室のうち6教室と未登録の1教室の合計7教室にとどまったが、コロナ禍における教室継続への課題等を伺ったことから、(取組5)日本語教育人材に対する研修を紹介するなどオンラインに触れる機会を提供した。

同じく、上記(i)に記載した港区役所等との連携については、地域日本語教育コーディネーターのマネジメントのもと、国際交流課と港区役所が中心となって新教室の立ち上げ準備を進め、教室運営の重要な要素であるボランティア育成の枠組みを構築した。なお、枠組みについては、今後の他区への展開も見据えながら後続の区のモデルとなるよう努めたところである。

市営住宅における連携については、名東区の住宅において日本語教室の必要性等を検討するため、自治会とともに外国人住民を対象としたアンケートを実施し、日本語能力や学習意向等を把握した。他にも、地域日本語教育に関心がある2つの市営住宅について、管理する自治会関係者にヒアリングを実施し、外国住民の様子や、日本語でのコミュニケーションの可否等を伺った。

(iii) どのような体制を構築できたか

総合調整会議については、地域日本語教室、企業や経済団体など多方面の関係者に参画いただいたことで、本市事業の推進にあたり異なる複数の立場からの意見を収集できる体制が構築できた。また、各委員間で意見交換を通じ関係機関同士の自発的な連携が広がっていくことも期待している。

港区役所や名東区の市営住宅との連携については、これまで関わりがなかった新たな関係機関との連携を進めることができたほか、枠組みが他区や他の市営住宅においても展開できる汎用性があるものであると認識しており、今後のモデルとなるような体制が構築できたと考えている。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

総合調整会議やシンポジウム、研修の開催にあたっては、開催毎に愛知県庁に情報提供しつつ、適宜オブザーバーとして参加いただいた。市域の地域日本語教室への情報提供については、(公財)名古屋国際センターが持つネットワークを活用し、約30の教室に直接情報を提供することに努めた。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

事業実施前からの新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、地域日本語教育コーディネーターとの対面による調整及び、会議開催が困難となったことから、早い段階で zoom を導入しオンラインでの開催に変更しスムーズな会議開催を実現した。

同じく、新型コロナウイルス感染症の拡大により各教室が休止等を余儀なくされたことから、教室の継続自体困難な状況が発生した。本市における地域日本語教育の推進にあたって、各教室は中心的な存在であり、各教室なしでは事業を継続することも困難な状況であった。そのため、(取組5)にあるオンラインの活用を目的とした研修をそろえ、各教室が活動を継続できることを最優先に支援に努めた結果、オンラインへの関心も高まり、活動を再開する教室も出てきた。

(2) 今後の展望

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、オンラインの有用性が高まっている一方、市域の地域日本語教室の中には操作に不慣れな教室があるなど、関心があるにもかかわらずオンライン教室の実施までたどり着けていない教室も存在する。

加えて、オンラインを活用している教室からは、そもそも対面で教えることが難しい入門から初心者レベルの学習者に対して、操作方法等も教えなければならないオンライン教室で学習を続けることはボランティアにとっては困難といった意見をいただいている。

このため、本市としては、各教室への支援のため、引き続きオンラインに係る研修を継続するとともに、入門から初心者レベルの学習者を対象とした市営のオンライン教室を実施し、教室の負担を軽減することを想定している。

また、本市のこれまでの地域日本語教育の実態として、ボランティアに依存する部分が多く、既存の地域日本語教室からも「ボランティア任せである」との声が上がっている。そのため、本市が担うべき役割と既存教室に期待する役割を整理しつつ、どのような部分で本市が主体となるべきか、どのような関係性を構築していくべきか検討する。さらに、本市の特徴である大学や企業等といった地域日本語教育と関係性を有する主体が多く存在することを活かし、地域日本語教育の一体的かつ効果的な推進を図るため、それら多様な主体との連携方法を模索する。

このように、喫緊の課題であるコロナ禍に打ち勝つため、特にオンラインに力を入れていくとともに、既存教室をはじめとした多様な主体との役割分担や連携方法等を検討し、本市にとってより有意義なかたちでの地域日本語教育の推進を図ってまいりたい。

【参考資料】

- 01 オンライン活動の始め方・活かし方研修会チラシ
- 02 オンライン教室活動 オーダーメイド研修会チラシ
- 03 日本語教育の推進シンポジウム チラシ